

岡山県内の平成18年度温室効果ガス排出量の状況について

この度、平成18年度の県内の排出量の状況を次のとおり取りまとめた。

総排出量は5,559万t(二酸化炭素換算)で、基準年度(平成2年度)比11.5%増、前年度比2.6%増となっている。

1 温室効果ガス排出量

(単位：千t-CO₂)

区 分		基準年度 H2年度 (1990年度)	H17年度 (2005年度)	H18年度 (2006年度)	基 準 年度比 増減率	前年度比 増減率	構成 割合	全 国 基 準 年度比 増減率
二 酸 化 炭 素	産 業 部 門	38,875	41,001	42,410	9.1%	3.4%	76.3%	-5.0%
	製造業	38,413	40,641	42,046	9.5%	3.5%	75.6%	-2.8%
	民 生 部 門	3,959	5,515	5,405	36.5%	-2.0%	9.7%	36.4%
	家 庭	1,861	2,508	2,365	27.1%	-5.7%	4.3%	30.2%
	業務その他	2,098	3,007	3,041	44.9%	1.1%	5.5%	41.1%
	運 輸 部 門	3,815	4,829	4,926	29.1%	2.0%	8.9%	16.5%
	自動車	3,371	4,333	4,393	30.3%	1.4%	7.9%	17.3%
	エネルギー転換部門	619	494	555	-10.3%	12.3%	1.0%	13.4%
	廃棄物部門	467	723	673	44.1%	-6.9%	1.2%	33.9%
	工業プロセス	864	689	685	-20.7%	-0.6%	1.2%	-13.6%
計		48,599	53,250	54,654	12.5%	2.6%	98.3%	11.0%
メ タ ン		616	419	411	-33.3%	-1.9%	0.7%	-31.0%
一酸化二窒素		329	306	306	-7.0%	0.0%	0.6%	-24.2%
代替フロン等		322	230	219	-32.0%	-4.8%	0.4%	-52.8%
合 計		49,866	54,205	55,590	11.5%	2.6%	100%	6.4%
(参考)全 国		1,261百万t	1,358百万t	1,342百万t	6.4%	-1.3%		

※：四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

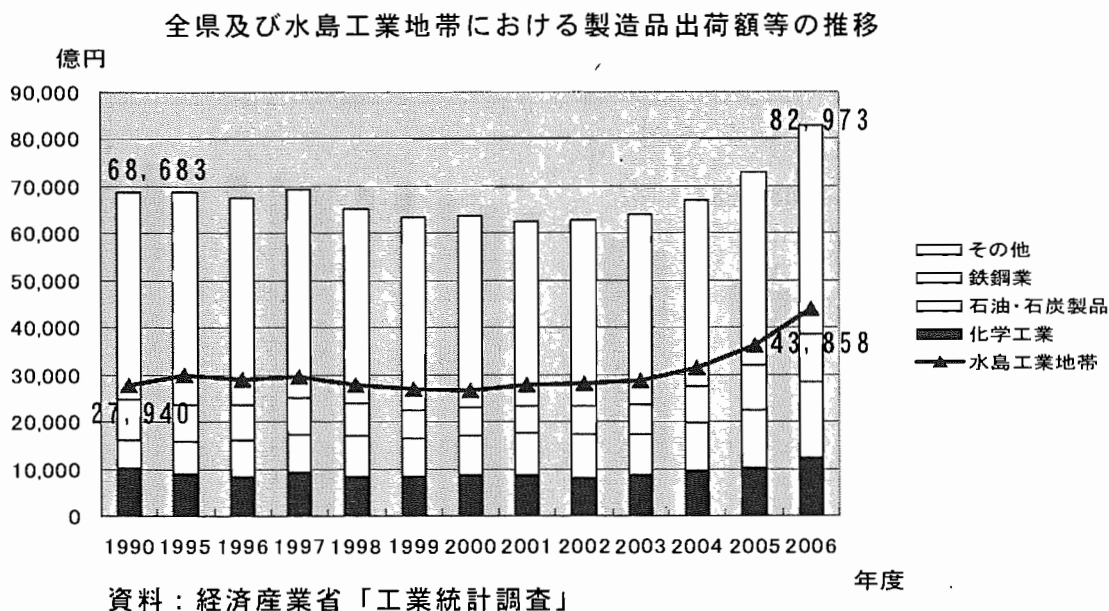
基準年度欄の代替フロン等は平成7年度(1995年度)実績

2 二酸化炭素排出量の増加の状況と要因

- ・ 基準年度からは606万t増加しているが、製造業が363万t、自動車が102万t、業務その他が94万t増加していることが主な要因である。
- ・ 前年度からは140万t増加しており、製造業が141万t増加していることが主な要因である。

① 製造業

- ・ 排出量は全県の75.6%を占め、基準年度から9.5%増加、前年度からは、3.5%増加している。
- ・ 特に排出量の多い石油製品・石炭製品製造業の製造品出荷額が伸びるなど水島コンビナートを中心に県内企業の生産活動が活発であったことが主な要因として考えられる。



② 家庭

- ・ 排出量は全県の4.3%を占め、基準年度から27.1%増加、前年度からは、5.7%減少している。
- ・ 基準年度からの排出量の増加は、家庭用機器のエネルギー消費量が機器の大型化、多様化により増加していること、世帯数が増加していることが主な要因として考えられる。
- ・ 世帯数は約76万世帯で、基準年度から19.9%増加している。
- ・ 前年度からの減少は、暖冬等により電力消費に伴う排出量が減少したことが要因として考えられる。

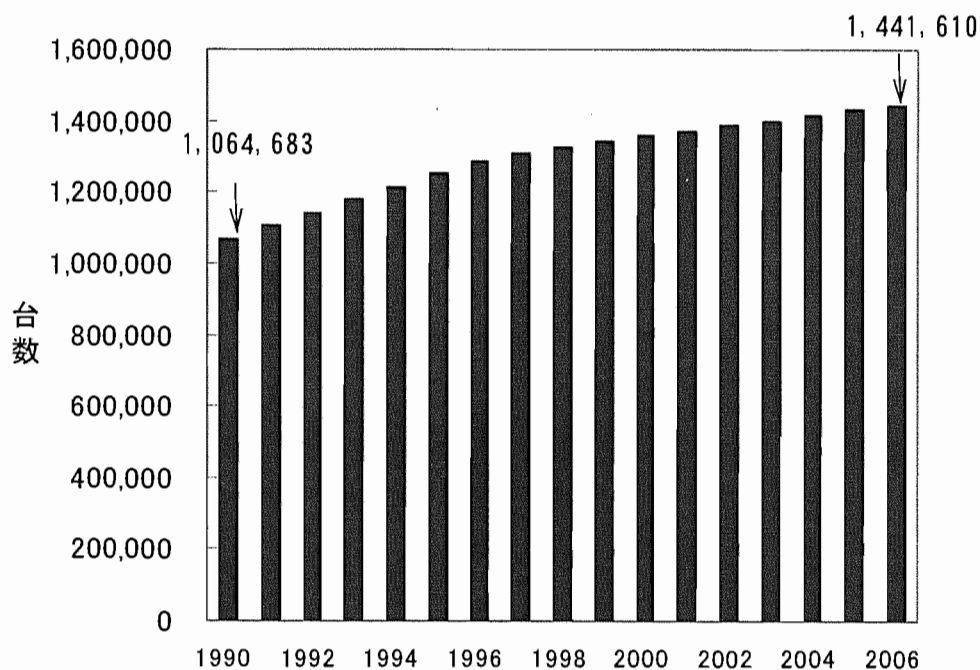
③ 業 務

- ・ 排出量は全県の5.5%を占め、基準年度から44.9%増加、前年度からは、1.1%増加している。
- ・ 業務系施設の延べ床面積が基準年度比23.7%増加していることが主な要因として考えられる。

④ 自 動 車

- ・ 排出量は全県の7.9%を占め、前年度からは1.4%増加、基準年度からは30.3%増加している。
- ・ 自動車保有台数が基準年度から35.4%増加しており、保有台数の増加が主な要因と考えられる。

県内の自動車保有台数の推移



資料：国土交通省「自動車保有車両数」